平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	28,112 人
	２２年国調	30,081 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,535 人	28,291 人
28. 1. 1	28,861 人	28,639 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	662	692
	5.6	5.6
第２次	3,547	3,831
	30.1	31.1
第３次	7,570	7,805
	64.3	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,686,725	27.8	4,686,725	51.7
地方譲与税	159,759	0.9	159,759	1.8
利子割交付金	2,413	0.0	2,413	0.0
配当割交付金	7,880	0.0	7,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,236	0.0	5,236	0.1
地方消費税交付金	582,992	3.5	582,992	6.4
ゴルフ場利用税交付金	46,008	0.3	46,008	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,537	0.3	42,537	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,822	0.1	10,822	0.1
地方交付税	4,262,376	25.3	3,474,000	38.3
内訳 普通交付税	3,474,000	20.6	3,474,000	38.3
特別交付税	788,376	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,806,748	58.1	9,018,372	99.5
交通安全対策特別交付金	5,812	0.0	5,812	0.1
分担金・負担金	157,119	0.9	－	－
使用料	281,104	1.7	13,508	0.1
手数料	128,026	0.8	－	－
国庫支出金	3,159,038	18.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,731	0.0	1,731	0.0
都道府県支出金	989,789	5.9	－	－
財産収入	288,943	1.7	25,649	0.3
寄附金	67,573	0.4	－	－
繰入金	20,240	0.1	－	－
繰越金	666,804	4.0	－	－
諸収入	146,157	0.9	774	0.0
地方債	1,154,278	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,678	3.0	－	－
歳入合計	16,873,362	100.0	9,065,846	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,672,677	99.7	124,591
法定普通税	4,672,677	99.7	124,591
市町村民税	1,754,656	37.4	124,591
内訳 個人均等割	40,832	0.9	－
所得割	930,130	19.8	－
法人均等割	81,556	1.7	－
法人税割	702,138	15.0	124,591
固定資産税	2,552,618	54.5	－
うち純固定資産税	2,542,269	54.2	－
軽自動車税	90,833	1.9	－
市町村たばこ税	274,570	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,048	0.3	－
法定目的税	14,048	0.3	－
内訳 入湯税	14,048	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,686,725	100.0	124,591

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,873,362	18,014,030
歳出総額	15,967,921	17,347,225
歳入歳出差引	905,441	666,805
翌年度に繰越すべき財源	56,625	60,948
実質収支	848,816	605,857
単年度収支	242,959	39,736
積立金	37,499	15,035
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	280,458	54,771

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	222	704,628	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	44,724	3,727
教育公務員	11	39,047	3,550
臨時職員	－	－	－
合計	233	743,675	3,192
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	16	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,130,575	13.3	1,959,306	1,950,981	20.4
うち職員給	1,403,723	8.8	1,251,161	－	－
扶助費	4,110,028	25.7	1,184,454	1,180,424	12.3
公債費	1,450,764	9.1	1,406,960	1,406,960	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,275,625	8.0	1,234,468	1,234,468	12.9
利子	175,136	1.1	172,489	172,489	1.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	7,691,367	48.2	4,550,720	4,538,365	47.4
物件費	2,101,312	13.2	1,661,809	1,504,104	15.7
維持補修費	107,503	0.7	61,163	61,163	0.6
補助費等	1,468,790	9.2	1,317,262	1,135,657	11.9
うち一部事務組合負担金	811,839	5.1	795,939	737,805	7.7
繰出金	1,611,929	10.1	1,383,153	1,150,962	12.0
積立金	765,838	4.8	466,862	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,201,182	13.8	860,598		
うち人件費	41,211	0.3	40,201		
内訳 普通建設事業費	2,185,106	13.7	854,931		
うち補助	968,209	6.1	142,662		
うち単独	1,195,867	7.5	710,639		
災害復旧事業費	16,076	0.1	5,667		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,967,921	100.0	10,301,567		

経常経費充当一般財源等計	8,390,251 千円
経常収支比率	87.7 %（92.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,207,008 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,351	1.0	－	163,351
総務費	2,172,821	13.6	26,900	1,739,219
民生費	6,259,271	39.2	6,689	2,863,334
衛生費	1,120,205	7.0	85,825	980,192
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	543,118	3.4	194,085	262,165
商工費	244,954	1.5	8,412	213,553
土木費	1,912,808	12.0	1,259,384	962,047
消防費	527,932	3.3	32,864	489,541
教育費	1,556,621	9.7	570,947	1,215,538
災害復旧費	16,076	0.1	－	5,667
公債費	1,450,764	9.1	－	1,406,960
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,967,921	100.0	2,185,106	10,301,567

繰出金 合計	1,615,942	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-445,259
営業収支状況 下水道	274,717	再差引収支	-529,002
簡易水道	47,000	加入世帯数（世帯）	4,187
上水道	4,013	被保険者数（人）	6,815
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国民健康保険	299,779	国庫支出金	143
その他	990,433	保険給付費	339

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,989,542	4,022,272
基準財政需要額	7,170,310	7,072,499
標準税収入額等	5,104,436	5,147,108
標準財政規模	9,079,114	9,253,392
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	9.3	6.5
公債費負担比率（％）	12.6	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,459,210	3,421,711
減債	378,457	374,355
特定目的	7,740,189	7,036,192
地方債現在高	18,381,981	18,503,328
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	386,996	287,749
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9　93.3	98.7　92.4
市町村民税	98.9　93.2	98.5　91.3
純固定資産税	98.9　92.8	98.7　92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）